

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月17日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自2022年11月1日至2023年1月31日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (千円)	1,499,208	1,503,335	3,098,252
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,413	111,729	103,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	98,761	119,601	221,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,253	119,709	225,749
純資産額 (千円)	2,003,778	1,962,460	2,129,274
総資産額 (千円)	5,228,839	5,050,785	5,185,412
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.87	7.07	13.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.84	-	13.08
自己資本比率 (%)	37.6	38.1	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,689	167,612	248,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,495	90,523	121,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,928	1,440	230,086
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,016,349	474,845	725,996

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.94	5.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行による物価上昇圧力及び中国の経済活動の減速等により、企業収益や個人消費の減速が懸念され、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界においても、クリスマスや年末商戦により百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、断続的な物価高騰を背景とした生活防衛意識の高まり、人件費や物流コストの上昇などもあり、依然として市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は長期にわたって安定的に収益を生み出す構造改革を目指すべく、3か年を対象とした中期経営計画「Challenge for innovation」を推進しました。海外においては、中国市場の冷え込みに起因する受注減少をカバーすべく、海外渡航制限の緩和を受け、引き続き海外展示会へ参加したほか、海外大手小売店に製品を直接提案することにも取り組みました。特に米国市場では「Dancing Stone」(1)、「テニスチェーン」(2)の主軸製品に加え、「EXL-LOCK」(3)やブリリアントプレスの販売に注力しました。こうした取り組みの成果は徐々に顕在化しつつあり、今後も成長のエンジンである海外マーケットの開拓を積極的に推し進めてまいります。国内においては、改めて既存販売チャネルへの提案営業を強化し、またクラウドファンディングを利用した販売や専門学校生と製品開発のコラボレーションを企画するなど、シュリンクする市場にあって新しい需要の創造に着手しています。管理面においても、基幹システムの更新や業務の最適化を通じて生産性の向上を図るとともに、意思決定の実行スピードを高め、変化の激しい時代に合わせて機動的な経営を実行できる環境を整えてまいりました。

こうした活動を行ってまいりましたが、当連結会計期間において国内売上高は、1,118,604千円(前年同四半期18.7%増)となりましたが、海外大手取引先よりの受注減少の影響を受け、海外売上高は、384,731千円(前年同四半期30.9%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,503,335千円(前年同四半期0.3%増)、営業損失は108,555千円(前年同四半期は営業損失25,863千円)、経常損失は111,729千円(前年同四半期は経常損失13,413千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は119,601千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益98,761千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

- 1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。
- 2 「テニスチェーン(テニスプレスレット)」とは、ダイヤモンドがライン状に留められたチェーン(プレスレット)の総称であります。
- 3 「EXL-LOCK」とは、チェーンやプレスレット向けの片手で簡単に脱着可能なダブル式の留め金具であります。

地域別売上高・比率		当第2四半期連結累計期間	
地域名	売上高(千円)	売上比率(%)	
日本	1,118,604	74.4	
タイ	172,421	11.5	
中国	86,500	5.7	
インド	73,095	4.9	
その他	52,713	3.5	

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ134,626千円減少し、5,050,785千円となりました。これは主に、製品が131,432千円増加し、現金及び預金が249,750千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32,187千円増加し、3,088,325千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が10,138千円及び社債(1年内償還予定含む)が50,000千円増加し、支払手形及び買掛金が35,441千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ166,813千円減少し、1,962,460千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失119,601千円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、4億74百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1億67百万円(前年同四半期は1億43百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額1億63百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失1億11百万円及び棚卸資産の増加額2億84百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、90百万円(前年同四半期は78百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出72百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1百万円(前年同四半期は4億9百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額58百万円の減少要因があったものの、社債の発行・償還による収支50百万円及び長期借入金の借入・返済による収支10百万円の増加要因によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,957千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,745,000	17,745,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	17,745,000	17,745,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月2日(注)	60,000	17,745,000	6,000	710,508	6,000	710,508

(注) 譲渡制限付株式報酬として新株式を60,000株を発行したため、発行済株式総数が増加しております。

発行価額 200円

資本組入額 100円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)2名

(5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社S・Hホールディングス	山梨県甲府市南口町3番15号	7,609	44.90
土橋 秀位	山梨県甲府市	506	2.99
内藤 彰彦	山梨県韮崎市	335	1.98
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	218	1.29
奥野 辰也	山梨県笛吹市	189	1.12
土橋 祥子	山梨県甲府市	186	1.10
山口 毅	山梨県中巨摩郡昭和町	175	1.03
土橋 元気	山梨県甲府市	128	0.76
土橋 翼	山梨県甲府市	128	0.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	121	0.72
計	-	9,597	56.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式798,081株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,943,900	169,439	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	17,745,000		
総株主の議決権		169,439	

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母七丁目11 番4号	798,000	-	798,000	4.50
計		798,000	-	798,000	4.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,596	485,845
受取手形及び売掛金	601,207	437,927
製品	1,039,520	1,170,952
仕掛品	250,780	269,348
原材料及び貯蔵品	723,590	857,100
その他	165,860	105,845
貸倒引当金	38,895	28,411
流動資産合計	3,477,658	3,298,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	935,366	914,875
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	11,225	6,476
その他（純額）	89,095	95,546
有形固定資産合計	1,366,781	1,347,993
無形固定資産	117,548	181,640
投資その他の資産		
長期貸付金	7,465	7,505
その他	211,060	209,247
貸倒引当金	313	311
投資その他の資産合計	218,211	216,441
固定資産合計	1,702,541	1,746,075
繰延資産		
社債発行費	5,211	6,101
繰延資産合計	5,211	6,101
資産合計	5,185,412	5,050,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,041	138,600
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	40,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	390,115	370,040
未払法人税等	11,279	6,385
賞与引当金	-	1,158
その他	59,736	70,998
流動負債合計	1,275,173	1,241,183
固定負債		
社債	140,000	176,000
長期借入金	1,639,921	1,670,135
その他	1,043	1,007
固定負債合計	1,780,964	1,847,142
負債合計	3,056,137	3,088,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,508	710,508
資本剰余金	798,175	804,175
利益剰余金	611,008	432,302
自己株式	20,378	20,378
株主資本合計	2,093,313	1,926,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	142
為替換算調整勘定	212	88
その他の包括利益累計額合計	338	231
新株予約権	35,621	35,621
純資産合計	2,129,274	1,962,460
負債純資産合計	5,185,412	5,050,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
売上高	1,499,208	1,503,335
売上原価	991,365	1,061,883
売上総利益	507,842	441,452
販売費及び一般管理費	1 533,705	1 550,007
営業損失()	25,863	108,555
営業外収益		
為替差益	17,015	9,168
受取賃貸料	2,907	2,907
補助金収入	808	206
その他	2,324	283
営業外収益合計	23,056	12,565
営業外費用		
支払利息	11,111	11,425
貸倒引当金繰入額	3,817	15
コミットメントフィー	850	350
その他	2,461	3,948
営業外費用合計	10,605	15,739
経常損失()	13,413	111,729
特別利益		
新株予約権戻入益	231	-
特別利益合計	231	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	13,181	111,729
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,856
法人税等還付税額	101,120	-
法人税等調整額	12,491	6,015
法人税等合計	111,942	7,872
四半期純利益又は四半期純損失()	98,761	119,601
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	98,761	119,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	98,761	119,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	15
為替換算調整勘定	1,508	123
その他の包括利益合計	1,491	107
四半期包括利益	100,253	119,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,253	119,709
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 1月 31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	13,181	111,729
減価償却費	63,181	42,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,274	10,483
受取利息及び受取配当金	34	80
支払利息	11,007	11,425
為替差損益(は益)	11,509	7,408
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	80,884	163,236
棚卸資産の増減額(は増加)	159,698	284,066
仕入債務の増減額(は減少)	70,504	35,441
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,233
前受金の増減額(は減少)	8,377	1,046
未払又は未収消費税等の増減額	56,624	74,935
その他	24,955	6,131
小計	205,297	148,221
利息及び配当金の受取額	34	80
利息の支払額	14,213	15,951
法人税等の支払額	3,343	3,523
法人税等の還付額	79,130	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,689	167,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,868	14,103
無形固定資産の取得による支出	41,489	72,876
定期預金の預入による支出	-	1,400
長期貸付けによる支出	4,000	2,556
長期貸付金の回収による収入	1,887	2,039
その他	2,025	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,495	90,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	1,091,100	230,000
長期借入金の返済による支出	681,170	219,861
社債の発行による収入	200,000	70,000
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	1	58,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,928	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,133	5,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,876	251,150
現金及び現金同等物の期首残高	816,473	725,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,016,349	1 474,845

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

a. 製品・仕掛品・原材料

当社の製品、仕掛品、原材料の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、移動平均法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

b. 貯蔵品

当社の貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、主として個別法による原価法に変更しております。

当該変更は、基幹システムの再構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給与手当	144,342千円	158,229千円
退職給付費用	3,920 "	4,315 "
貸倒引当金繰入額	9,091 "	10,499 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金	1,024,949千円	485,845千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,600 "	11,000 "
現金及び現金同等物	1,016,349千円	474,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	59,104	3.50	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位：千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財 及びサービス	942,691	556,516	1,499,208
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	-	-	-
合計	942,691	556,516	1,499,208

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位：千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財 及びサービス	1,118,604	384,731	1,503,335
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	-	-	-
合計	1,118,604	384,731	1,503,335

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	5円87銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	98,761	119,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	98,761	119,601
普通株式の期中平均株式数(株)	16,831,995	16,906,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円84銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,246	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月17日

株式会社クロスフォー
取締役会 御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居靖明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠

して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。